

# 令和5年度第1回日野市行財政改革推進委員会 議事録

## 1 概要

日 時	令和6年1月11日(木曜) 18時30分から20時30分まで
場 所	日野市役所本庁舎1階 101会議室
出 席	(委員)金子委員長、岡本副委員長、小林委員、篠委員、渡邊委員
事 務 局	(企画部)赤久保部長、(財政課)佐藤課長、(企画経営課)中村課長、松井主幹、永尾
傍 聴 者	なし
議 事	(1)現在の財政状況について (2)理事者ヒアリング等PDCAの実施状況等について (3)皆様からご意見をいただいた改革対象事業の実施状況等について (4)その他のご報告事項 (5)今後の取組に向けた提言について
記 録 作 成	(企画経営課)永尾
配 布 資 料	【資料1-1】令和4年度決算から見る財政状況 【資料1-2】令和4年度決算状況(参考) 【資料2】改革対象事業_理事者ヒアリング(令和5年度)結果(指示)一覧 【資料3-1】委員からの各事業に対する質問一覧 【資料3-2】委員質問への説明資料一式(個票含む)

## 2 要点録

### (1) 事務連絡

#### ○ 事務局

定足数、傍聴について確認。

佐藤委員がご退任されたことについて説明。

本委員会の趣旨について説明。

### (2) 【議事】現在の財政状況について

#### ○ 事務局

【資料1-1】に基づき、内容を説明。

#### ■ 委員

一見、改善好転しているようにも見えるが、それは投資的経費を使っていない結果底上げされただけ、のように見える。財政再建の指導による結果としての効果、については見えてこない。

事業の精査や手数料の見直しなどにより好転したのではなく、たまたまコロナ禍で事業がされなか

ったら、ということであれば、それは好転したとは言えないのでは。そのような状況下で単年度では好転したといっても、北川原公園問題、区画整理事業の再開などが進むと、好転どころではなくなってしまう。

そうなると、今後 2, 3 年後にはまた 100 億円の不足が発生する、などの見通しはあるのか。そのような視点をもっと厳しく持ってもいいのではと思うが、いかがか。

○ **事務局**

ご説明をした令和 4 年度は、行革の実施期間ではなく、空白期間となっている。そのため、特段の取組の結果での好転、という状況ではない。

令和 5 年度からは、今後 80 億円の不足が発生するという見込みの中、改革対象事業の見直しを進めていく予定となっている。こちらは今年度の進捗があり、後程ご説明させていただく。

■ **委員**

非常事態宣言は今も続いているのか。

○ **事務局**

続いている。

6 次行革では、すべての指標が令和 9 年度を経過した時点で達成するまで、宣言を下ろさない、と謳っている。この趣旨は、改善が一過性のものになってしまうことを懸念してのもの。

■ **委員**

今まで、行革の取組について様々な意見もしてきた。

今般の好転が、今までの延長線となるような改善活動や、財政課の手腕により改善した、と言えるといいと思っているが。

○ **事務局**

残念ながら、市の努力や仕掛けというよりは、外因的なところが大きいと考えている。

ただ、投資的経費等、大きく増えなかった、という趣旨での抑制、改善はできたとは考えている。

■ **委員**

基金の合計額が示されているが、これはあくまでも額面でしかなく、市の規模に応じて比較しないと見誤ってしまうのでは。

○ **事務局**

ご指摘のとおりであり、市民一人当たりの基金の額として、市の規模を反映したグラフを資料 6 ページにて提示させていただいている。

これによると、やはり大きいわけではない、ということが見て取れる。

■ **委員**

緊急事態宣言を令和 9 年に解除するように取組を進めていかれるかと思う。令和 4 年度決算を受け、令和 9 年度の解除に向けた流れができていていると考えるか。

○ **事務局**

難しいところと考えている。

令和4年度までだと、令和9年度を待たずに解除もできるのでは、ということが期待されもしたが、ここで物価高等の影響があり、委託費、役務費、その他軒並み増となっている。

決算まで明確にはわからないものの、おそらく悪化するのでは、と考えている。

■ 委員

市債の残高が減少している。大きな公共事業もなかったとの説明だったが、必要性はあるが、その中でも事業を敢えて抑えた、という抑制を行った結果のものか。

○ 事務局

おっしゃる通り、先送りしたものはある。

直接的な影響は把握できていないが、非常事態宣言を出したということで、主管課が自主的に精査、縮小して予算を申請してきた面もあると考えている。

■ 委員

公民館もどこかと一緒にするという話が聞こえてくるが、市HPなどで周知しているか。

○ 事務局

公共施設総合管理計画の一環として、日野本町地区の再編が検討されているところ。

老朽化が進む公共施設を統合、集約していくことで総床面積を減らして経費を抑えつつ、サービスの充実を進める、いわゆる「縮充」の動きを行っているところ。

日野本町地区の再編については、モデル事業として市HPで公表している。

■ 委員

では、公民館を新しくしてお金がかかる、といったような行革に逆行するわけではない、ということか。

○ 事務局

短期的には、取り壊し等経費がかかってくることはあるが、長期的にみればコスト削減につながる、ということで進めている。

(3) 【議事】理事者ヒアリング等PDCAの実施状況等について

○ 事務局

【資料2】に基づき、実施内容を説明。

■ 委員

外部に職員が出向しており、その人件費を助成しているという説明があったが、これは「出向」か、「転籍」か、どのような位置づけのものか。出向者としてその人件費を市が負担している、という理解でよいか。

○ 事務局

出向ではなく、単に定年退職して、別の会社への再就職という形になっている。市の職員だった者を受け入れる経費についての補助をしているもの。

財政援助団体への補助金適正化、ということで改革対象事業に挙げている。今後、こうした派遣のよくなかたちによる人件費の補助金の廃止、という動きがある。

■ 委員

各事業体の方で当該受入れ職員の人件費を背負ったとき、どのような収支になるのか、それだとどれくらい補助が必要か、という筋道の建て方が一般的だと思うが。

他自治体でも同じようなことがされているのか。

○ 事務局

他自治体については把握していない。

ただ、職員の派遣、再就職がなくなったとしても、当該事業体として一人減のままとはならず、結局雇用されることで、補助金額算定の根拠となる人件費は削減されない、市の支出としては変わらない、という事態になることを懸念している。

■ 委員

当該事業者として 100%の人件費を負担できずに、補助金にどっぷり依存してしまうことが起きてしまうように思う。

■ 委員

今お話があった他自治体については、大体同じような感じと認識している。

ヒアリングをされた中で、全部こうできないか、という指示が出たとしても、結果として全部はできない、という話も現場から出てくると思われる。どのような感触か。

○ 事務局

正直申し上げて、厳しい。

改革対象事業の見直しを通じて、80 億円を生み出さなくてはいけない。現在の見通しを通算しても、最悪目に見て 50 億円程度にしかない。

残りの 30 億円をどうするか、金額が見通せていない改革対象事業がどうなるのか、厳しい状況にある。

■ 委員

人件費の面では、公務員も賃上げの流れにあるか。

○ 事務局

公務員の人件費は、民間の事業者の状況を調査したうえで決定されるので、その意味では民間の賃上げの流れの影響はある。

■ 委員

人件費がどうしても増えていく。どうにか削減できないか、というのも難しいのをお察しする。

取組を継続していただきたい。

(4) 【議事】皆様からご意見をいただいた改革対象事業の実施状況等について

○ 事務局

【資料 3-1】及び【資料 3-2】に基づき説明

■ 委員

行政評価については、委員会要綱の変更をしたのか。

令和 5 年度の行政評価は、情報発信についてということだが、各事業へのヒアリングなどは今後はやめて、HP で見られるものだけでやったということか。

○ 事務局

資料 3-2 中、行政評価報告書案にあるとおり、令和 5 年度は「健康増進関連事業の情報発信」をテーマに行った。

今までとは違うかたちでの実施となったが、要綱は特に変えなかった。行政評価自体の実施要綱などは特に規定されておらず、あるのは市民委員会の設置要綱だが、この中では現行のままで吸収できると考えた。

行政評価は、健康増進関連事業として、各主管課横断的に実施したが、これらの事業を実施するかどうか、ということではなく、これらがどのようにページ掲載されているか、ということの評価した。セクショナリズムなかたちでホームページに載っているがゆえに、健康増進に向けて事業を探そうとしても効果的に探せないのでは、というところに課題認識がある。

ヒアリングは、今回は評価が「市民の方にとって効果的にアクセスできるようなものか」ということだったため、実施しなかった。

■ 委員

委員会は何人で行ったのか、またそれだと会議は開かなかったのか。

○ 事務局

委員数は 5 名。会議としては 4 回ほど行った。加えて、市 HP の探索・評価作業時間を設けた。

■ 委員

今後の方向性として、「市民参加については、より多くの市民が参加できる電子的な手法の導入を検討する」とある。今後も市 HP のようなものを中心に行政評価をされていくということか。

○ 事務局

広く市民同士で意見交換を行うプラットフォームを作っていきたいと考えている。

狙いとしては、少数の方のご意見、評価ではなく、より広い方からご意見をいただくことを目指している。予算の議決前なので、現時点で確定的なことは申し上げられない。

■ 委員

過去行政評価に関わってきたなかで、やはりヒアリングを通じて、Face to Face のなかで意見を出していく、ということが市民参加の原点だと思う。

直接質問をすることで、主管課にとっても気づきがあったと思う。

そうしたところがガラッと変わってしまうことに懸念もあるが、今後に期待もしたいと思う。

■ 委員

自治会補助金について、説明資料中、「返金額の計」の金額が示されているが、これはどのような意味か。

○ 事務局

補助金申請をいただき、いったん補助金を交付する。申請では10万円使う予定という内容で、10万円交付したが、実際には6万円しか使わなかった、ということがある。そうすると、4万円分は返金していただいている。

これを年間で積み上げたものが、「返金額の計」となる。

■ 委員

自治会数は減っているのか。

○ 事務局

自治会の数自体はあまり減っていないのでは。

ただ、会員数は減っており、自治会で地域コミュニティを支えるという構造に限界が来つつある。

■ 委員

時間外勤務の縮減について、今日もここへ来るとき、庁舎に煌々と電気がついていて。

時間外勤務の削減をそのまま推し進めても、いろいろな問題が起きるのでは。課長ではなく、職員がどう思うか。

○ 事務局

労基法上、月45時間という制限があるが、ここまでは妥当な働き方として許容し、それ以上に縮減しようという動きではない。

月45時間を超えるような働き方は、それは本来の働き方ではない、という視点で取組を進めている。

■ 委員

残業は減らし、人は減り、仕事は減らない。

こうなると個人個人にすごく負担がかかる。病休が出るときさらに加速する。頑張れる人に頼る、「たかり」の構造問題も起きる。

時間外勤務は、申請などの手続があるのか。

○ 事務局

管理職も含め、上長への事前申請制となっている。

■ 委員

自宅に持ち帰って仕事をする、などという事態にならないよう、取り組んでいただきたい。

(5) 【議事】 其他のご報告事項

○ 事務局

今回、報告事項は特にない。

(6) 【議事】 今後の取組に向けた提言について

○ 事務局

全体について、ご意見等があればいただきたい。

次回委員会までにご用意をさせていただきたい。

■ 委員

今年度で、委員としては終わりか。

○ 事務局

任期自体は年度末となる。その後は改めて委員の公募等を行いたい。

■ 委員

結局、本日の趣旨は。

○ 事務局

計画を立て、改革対象事業を進めてきた。

今年度の4月から初めて、個別の事業の進捗がどうなのか、というところの確認をする必要があり、理事者ヒアリングでまず確認を行った。そうしたことを含めて、改革対象事業の進捗についてご説明をさせていただき、今後の進捗に向けたご意見をいただくのが本会の位置付け。

進め方についてまとめてお示しした方がよかった。

■ 委員

令和4年度予算では、660億円だった。これが決算になったら740億円と大幅にふえた。

今年度の予算も、686億円だった。これも決算になると700何十億円になってしまうのか。予算と決算が全く離れてしまっている。

何か影響が出てしまわないか、心配をしてしまうが。

○ 事務局

おっしゃる通り、当初予算で組んだまま、補正予算等を経由せずに決算に至れることが理想的であり、当初予算で総額を見込むのは大原則。

ただ、実際には各議会で補正予算を計上させていただいているところ。

通常の年でも補正予算を経て予算額が増える傾向にあるが、令和2年度、3年度とコロナの影響がとにかく大きかった。

予防接種なども、予算編成の段階では国がどのように行うのか示してくれず、あとで補正ということもあつたし、給付金事業が後からかぶさってきた。これだけでも数十億という単位で増えている。

令和5年度も、落ち着いてきたかと思つたが、ここにきて臨時給付金が来て、これだけで20億円の増となる。今年度決算も、当初予算に比してかなりの増額となることが想定されている。

■ 委員

財政面の評価、記述に影響はないか。

コロナ関連の経費は別勘定としたうえでの経年比較が必要では。

○ 事務局

ご指摘のとおり。

額が大きく、各指標への影響も大きい。

ただ、これを別勘定にし、計算から除外するとなると、一定のルールを設けていかないと、自治体の中での経年比較はともかく、他自治体との比較ができなくなってしまう。

昨今の国の精度では、市の支出の10/10を国が負担する、というパターンが多くある。この場合、日野市の財政には影響がないサービスのかたちもある。

コロナ発生前と同じと捉えてはいけないと考えている。

(7) 閉会

■ 委員長

その他意見がなく、閉会とした。